

横手市財政計画

令和8年度～令和12年度

令和8年2月

横手市

目 次

1	基本事項	P2
2	設定条件	P2
3	年度別決算額及び収支計画（普通会計）	P6
4	参考資料	P8
	(1) 基金残高の推移見込	
	(2) 地方債残高の推移見込	
	(3) 実質公債費比率の推移見込	
	(4) 将来負担比率の推移見込	

1 基本事項

(1) 計画期間

本計画期間は、第3次横手市総合計画 前期基本計画の計画期間と同じ令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

計画の構成は、前期基本計画の計画期間に加え、令和13年度から令和17年度までの参考見込額を示したものととしています。

(2) 会計単位

対象とする会計単位は普通会計（一般会計）とし、特別会計との関係は繰出金等で計上します。

(3) 財政目標

一般財源の規模を踏まえつつ、経常経費の抑制と将来負担の適正管理に取り組みます。

また、財政調整基金及び減債基金の合算残高について、令和12年度末に標準財政規模の10%以上を確保することを目標とします。

2 設定条件

(1) 基本条件

ア 平成28年度から令和6年度までの決算額の推移並びに令和7年度3月補正予算後見込額、令和8年度当初予算（案）の額を基礎として、各項目において個別で推計しています。

イ 人口推計は、横手市人口ビジョンを基にしています。

ウ 第3次横手市総合計画 前期基本計画に掲載される計画事業を反映したのとなつて
います。

(2) 歳入

款	設定条件										
市税	<p>【現年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民税 賃金や農業等所得の増加と人口減少、税制による影響を勘案し、概ね横ばいを見込んで試算しています。 ・ 固定資産税 土地評価額の下落及び建築資機材や、金利の高騰の影響による設備投資抑制を考慮し、減少を見込んで算出しています。 ・ 軽自動車税 重課車両の増加と、登録台数の減少を見込み算出しています。 ・ たばこ税 税制改正により、加熱式たばこのたばこ税が引き上げられた一方、売渡本数は今後も減少すると見込み算出しています。 ・ 入湯税 人口推計による人口減少による入湯客数の減少を見込み算出しています。 										
▼計画額	(単位:百万円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">令和8年度</th> <th style="width: 20%;">令和9年度</th> <th style="width: 20%;">令和10年度</th> <th style="width: 20%;">令和11年度</th> <th style="width: 20%;">令和12年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">9,163</td> <td style="text-align: center;">9,072</td> <td style="text-align: center;">9,043</td> <td style="text-align: center;">9,014</td> <td style="text-align: center;">8,909</td> </tr> </tbody> </table>	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	9,163	9,072	9,043	9,014	8,909
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度							
9,163	9,072	9,043	9,014	8,909							

地方譲与税等		<ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税ほか交付金は、環境性能割交付金の減少を地方特例交付金で見込むほかは、令和8年度当初予算（案）を基準にほぼ横ばいとして推計しています。 				
▼計画額		(単位:百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方譲与税		595	610	610	610	610
利子割交付金		40	30	30	30	30
配当割交付金		37	30	30	30	30
株式等譲渡所得割交付金		57	50	50	50	50
法人事業税交付金		149	150	150	150	150
地方消費税交付金		2,497	2,400	2,400	2,400	2,400
ゴルフ場利用税交付金		6	6	6	6	6
環境性能割交付金		7	7	7	7	7
地方特例交付金		151	120	120	120	120
交通安全対策特別交付金		7	10	10	10	10
地方交付税		<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税については、国勢調査の実施に伴う人口減等影響はあるものの、近年の交付実績を勘案し推計しています。 特別交付税については、令和8年度当初予算（案）を基準とし、令和9年度以降は物価上昇を勘案して見込んでいます。 				
▼計画額		(単位:百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		20,531	20,624	20,581	20,716	20,865
うち普通交付税		19,231	19,311	19,255	19,377	19,512
うち特別交付税		1,300	1,313	1,326	1,339	1,353
分担金及び負担金 使用料及び手数料		<ul style="list-style-type: none"> 分担金及び負担金、使用料及び手数料については、令和8年度当初予算（案）を基準に微減として推計しています。 				
▼計画額		(単位:百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		635	630	622	617	611
国庫支出金 県支出金		<ul style="list-style-type: none"> 普通建設事業の財源となる国県補助金等については、実施計画等における予定事業費の財源積み上げにより試算しています。その他ソフト事業に係る分については、人口減少による扶助費等への影響を考慮し、国・県支出金を毎年0.5%減として推計しています。 				
▼計画額		(単位:百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		11,892	12,823	12,394	11,286	11,357
財産収入		<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度当初予算（案）を基準に横ばいとして推計しています。 				
▼計画額		(単位:百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		171	171	171	171	171
寄附金		<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度当初予算（案）を基準に横ばいとして推計しています。 				
▼計画額		(単位:百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		620	620	620	620	620
繰入金		<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金及び減債基金の残高合算額について、標準財政規模の10%以上を維持していくことを財政目標として各年度の収支不足分を見込み、収支の均衡を図っています。 				
▼計画額		(単位:百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		4,953	4,609	4,673	3,072	3,935

繰越金	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度当初予算（案）を基準に横ばいとして推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	800	800	800	800	800
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度当初予算（案）を基準に令和9年度以降、毎年0.5%減として見込んでいます。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	1,735	1,726	1,718	1,708	1,701
地方債	<ul style="list-style-type: none"> 現行の地方債制度に基づき推計し、普通建設事業を主とした地方債対象事業に連動して見込んでいます。 また、臨時財政対策債は発行を見込まない推計としています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	3,625	3,762	6,776	4,962	3,080
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0

(3) 歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度当初予算（案）における人件費を基準に、第4次横手市定員適正化計画に基づき職員数等の見込みと給与改定の影響を反映し推計しています。 定年延長、再任用制度及び会計年度任用職員制度による人件費も併せて見込んでいます。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	10,751	10,748	10,790	10,822	10,883
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 横手市人口ビジョン等による人口減少と、制度改正等を勘案し、令和8年度当初予算（案）を基準に毎年0.5%減として推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	10,190	9,843	9,793	9,744	9,696
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度まで発行した地方債に係る償還額に加え、新たに発行予定の地方債の償還見込額を加えて推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	7,877	7,778	7,619	7,806	7,836
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度当初予算（案）を基準とし、事業の見直しによる経費削減や施設解体費、新規施設に係る管理経費等を見込み推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	9,034	8,492	9,206	8,117	8,151
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度当初予算（案）を基準に、施設、インフラの維持補修費や除排雪等の経費を、人件費及び資機材等の高騰による影響を勘案して推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	1,119	1,123	1,129	1,135	1,140

補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の適正化等により、令和9年度以降は令和8年度当初予算（案）を基準に、毎年2%程度の減として見込んでいます。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	4,264	4,288	4,172	4,057	3,948
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 繰出しを想定する、各会計の今後の事業見込みにより推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	4,970	4,642	4,562	4,513	4,458
投資及び出資金 貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 出資金については、公営企業毎に策定する経営戦略等を基に推計しています。 貸付金については、令和8年度当初予算（案）を基準に、横ばいとして推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2,074	2,050	2,010	1,986	1,998
積立金	<ul style="list-style-type: none"> 各基金利子の積立金について推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	37	29	25	21	19
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 普通建設事業費については、総合計画 実施計画に登載された事業及び計画期間内に予定されている事業を見込み計上しています。 災害復旧費については、令和8年度当初予算（案）を基準に、横ばいとして推計しています。 				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	7,355	9,257	11,505	8,178	7,333
うち普通建設事業費	7,339	9,241	11,489	8,162	7,317
うち災害復旧事業費	16	16	16	16	16

3 年度別決算額及び収支計画（普通会計）

歳入

（単位：百万円）

区分	年度	第2期基本計画(後期)決算額及び決算見込額					第3期基本計画(前期) 計画額					※参考 見込額				
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市税		8,359	8,558	8,603	8,432	9,083	9,163	9,072	9,043	9,014	8,909	8,886	8,605	8,532	8,515	8,499
地方譲与税		600	602	609	623	610	595	610	610	610	610	610	610	610	610	610
利子割交付金		5	3	2	3	5	40	30	30	30	30	30	30	30	30	30
配当割交付金		24	20	23	33	25	37	30	30	30	30	30	30	30	30	30
株式等譲渡所得割交付金		34	17	31	51	40	57	50	50	50	50	50	50	50	50	50
法人事業税交付金		118	140	156	167	160	149	150	150	150	150	150	150	150	150	150
地方消費税交付金		2,212	2,247	2,240	2,283	2,400	2,497	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
ゴルフ場利用税交付金		7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)		29	35	42	44	48	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
地方特例交付金		210	67	67	396	60	151	120	120	120	120	120	120	120	120	120
地方交付税		21,157	21,032	21,066	22,068	20,686	20,531	20,624	20,581	20,716	20,865	20,340	20,491	20,437	20,341	20,261
普通交付税		18,798	18,602	18,701	19,255	19,586	19,231	19,311	19,255	19,377	19,512	18,974	19,111	19,043	18,933	18,839
特別交付税		2,359	2,430	2,365	2,813	1,100	1,300	1,313	1,326	1,339	1,353	1,366	1,380	1,394	1,408	1,422
交通安全対策特別交付金		12	9	7	7	10	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10
分担金及び負担金・使用料及び手数料		748	740	714	713	646	635	630	622	617	611	604	599	593	587	581
国・県支出金		15,558	13,602	11,765	13,218	17,114	11,892	12,823	12,394	11,286	11,357	10,359	10,671	10,993	11,329	12,180
財産収入		150	162	194	187	139	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171
寄附金		406	443	526	585	603	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620
繰入金		1,474	2,315	2,785	4,651	6,208	4,953	4,609	4,673	3,072	3,935	3,230	2,869	2,849	3,132	3,340
財政調整基金繰入金		694	1,723	1,432	2,352	3,024	2,991	2,790	2,854	1,253	2,317	1,964	1,951	1,832	1,614	1,523
減債基金繰入金		0	0	600	700	783	851	700	700	700	700	483	0	0	0	0
その他特目基金繰入金		780	592	753	1,599	2,401	1,111	1,119	1,119	1,119	918	783	918	1,017	1,518	1,817
繰越金		2,940	2,667	3,169	3,039	3,209	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
諸収入		2,450	2,399	2,471	2,039	2,317	1,735	1,726	1,718	1,708	1,701	1,719	1,684	1,675	1,665	1,658
地方債		4,142	4,087	3,989	7,213	10,335	3,625	3,762	6,776	4,962	3,080	3,351	3,389	3,578	3,443	4,283
合計		60,635	59,151	58,465	65,758	73,704	57,671	58,250	60,811	56,379	55,462	53,493	53,312	53,661	54,016	55,806

※R3～R6は決算額、R7は3月補正予算後見込額、R8は当初予算（案）額、R9～12は計画額、R13～17は参考見込額

歳出

(単位:百万円)

区分	年度	第2期基本計画(後期)決算額及び決算見込額					第3期基本計画(前期)計画額					※参考 見込額				
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
人件費		9,475	9,361	9,274	10,015	11,016	10,751	10,748	10,790	10,822	10,883	10,890	10,990	11,004	10,914	10,839
扶助費		10,454	9,619	10,038	9,583	10,080	10,190	9,843	9,793	9,744	9,696	9,647	9,599	9,551	9,503	9,456
公債費		6,581	6,716	6,964	7,085	7,378	7,877	7,778	7,619	7,806	7,836	7,386	7,060	6,763	6,513	6,293
物件費		7,009	6,894	7,145	7,021	8,511	9,034	8,492	9,206	8,117	8,151	8,244	7,869	7,893	7,917	7,844
維持補修費		2,500	1,918	1,230	2,218	2,672	1,119	1,123	1,129	1,135	1,140	1,146	1,152	1,158	1,163	1,169
補助費等		5,455	5,300	4,665	5,394	6,631	4,264	4,288	4,172	4,057	3,948	3,896	3,855	3,817	3,778	3,741
繰出金		4,398	4,503	4,612	4,650	4,798	4,970	4,642	4,562	4,513	4,458	4,406	4,355	4,309	4,269	4,225
投資及び出資金・貸付金		2,462	2,515	2,429	2,626	2,113	2,074	2,050	2,010	1,986	1,998	1,943	1,946	1,937	1,824	1,760
積立金		1,611	1,716	2,114	2,119	1,979	37	29	25	21	19	16	15	14	13	12
投資的経費		8,024	7,437	6,955	11,843	18,526	7,355	9,257	11,505	8,178	7,333	5,919	6,471	7,215	8,122	10,467
合計		57,969	55,977	55,426	62,554	73,704	57,671	58,250	60,811	56,379	55,462	53,493	53,312	53,661	54,016	55,806

※R3～R6は決算額、R7は3月補正予算後見込額、R8は当初予算(案)額、R9～R12は計画額、R13～R17は参考見込額

収支差引

(単位:百万円)

区分	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳入歳出差引額		2,666	3,174	3,039	3,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額		2,441	2,995	2,447	2,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 扶助費** …… 社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。
- 公債費** …… 地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。
- 物件費** …… 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。(職員旅費や備品購入費、委託料等)
- 補助費等** …… 他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれる。

4 参考資料

(1) 基金残高の推移見込

(単位:百万円)

基金名	区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金	取崩額	2,352	2,976	2,991	2,790	2,854	1,253	2,317	1,964	1,951	1,832	1,614	1,523
	積立額	1,672	1,814	1,816	1,763	1,711	1,709	1,710	1,708	1,708	1,707	1,707	1,707
	年度末残高	8,767	7,605	6,430	5,403	4,260	4,716	4,109	3,853	3,610	3,485	3,578	3,762
減債基金	取崩額	700	783	851	700	700	700	700	481	0	0	0	0
	積立額	171	6	8	7	5	4	2	0	0	0	0	0
	年度末残高	4,883	4,106	3,263	2,570	1,875	1,179	481	0	0	0	0	0
年度末残高 小計		13,650	11,711	9,693	7,973	6,135	5,895	4,590	3,853	3,610	3,485	3,578	3,762
その他特定目的基金	取崩額	957	1,057	995	984	984	984	783	783	683	683	583	583
	積立額	247	670	673	673	672	651	651	650	640	640	639	638
	年度末残高	5,547	5,160	4,838	4,527	4,215	3,882	3,750	3,617	3,574	3,531	3,587	3,642
うち公共施設等総合管理推進基金(FM基金)	取崩額	313	500	500	500	500	500	300	300	200	200	100	100
	積立額	247	183	184	183	183	162	161	161	151	151	151	151
	年度末残高	2,291	1,974	1,658	1,341	1,024	686	547	408	359	310	361	412
うち振興基金	取崩額	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	積立額	3	3	5	5	4	4	4	3	3	2	2	2
	年度末残高	2,705	2,508	2,313	2,118	1,922	1,726	1,530	1,333	1,136	938	740	542

※R6は決算額、R7は3月補正予算後見込額、R8は当初予算(案)額、R9~12は計画額、R13~17は参考見込額

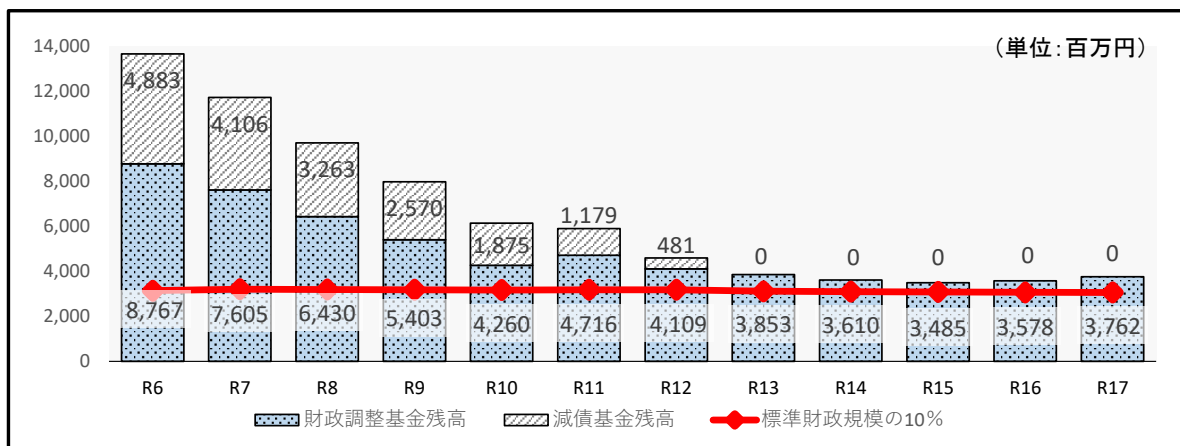
※各年度決算額確定後、実質収支の1/2を財政調整基金へ、1/10をFM基金へ、200百万円程度を横手市民会館施設整備基金へ、ふるさと応援基金はふるさと納税の寄附収入額から必要経費を控除した額を翌年度に積み立てることとしています。また、3月補正最終予算確定後、900百万円を財政調整基金に積み立てる予定としています。

※参考

標準財政規模・財政調整基金及び減債基金の合算残高の下限維持目標額

(単位:百万円)

区分	年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
標準財政規模		31,366	32,022	31,932	31,786	31,700	31,793	31,824	31,109	30,950	30,800	30,673	30,564
2基金の合算残高の下限維持目標額(標準財政規模の10%の額)		3,137	3,202	3,193	3,179	3,170	3,179	3,182	3,111	3,095	3,080	3,067	3,056



- 財政調整基金** …… 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金で、収支減少や不時の支出増加等に備えた基金。長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積立し、財源不足が生じる年度に取崩しを行うもの
- 減債基金** …… 地方債の償還を計画的に行うための資金を積立している基金
- 標準財政規模** …… 地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示すもの

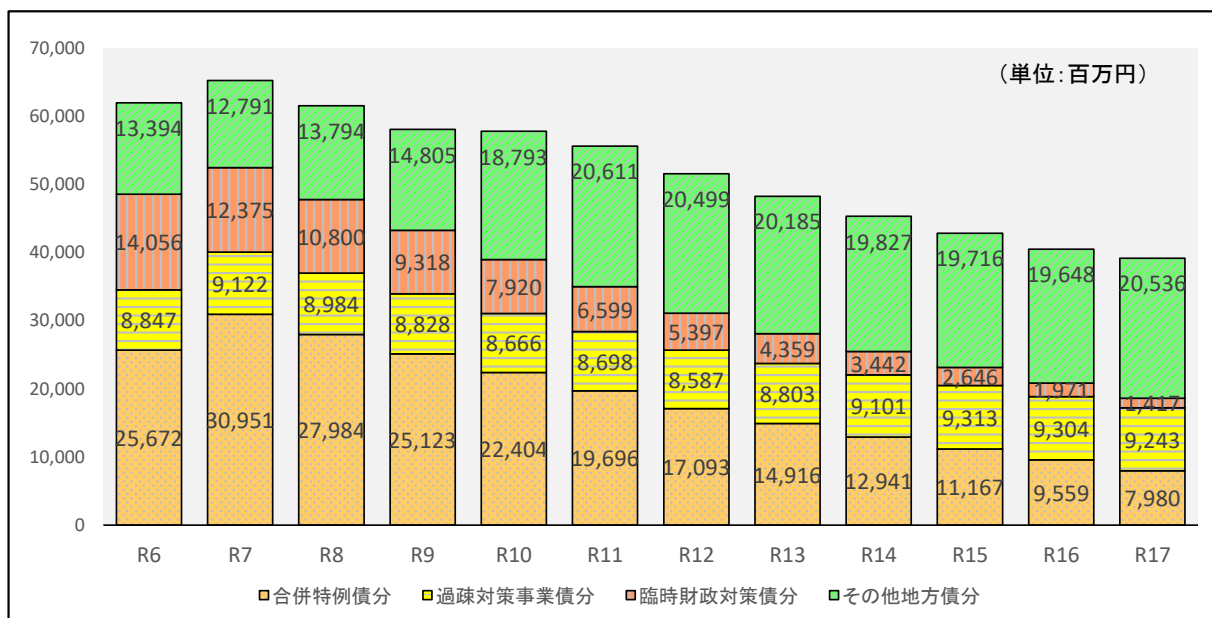
(2) 地方債残高の推移見込

(単位:百万円)

区分	年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
当該年度借入額		7,213	10,335	3,625	3,762	6,776	4,962	3,081	3,351	3,389	3,578	3,443	4,283
当該年度元金償還額		6,858	7,065	7,302	7,250	7,067	7,141	7,109	6,664	6,341	6,047	5,803	5,589
年度末地方債残高		61,969	65,239	61,562	58,074	57,783	55,604	51,576	48,263	45,311	42,842	40,482	39,176
内 訳	合併特例債分	25,672	30,951	27,984	25,123	22,404	19,696	17,093	14,916	12,941	11,167	9,559	7,980
	過疎対策事業債分	8,847	9,122	8,984	8,828	8,666	8,698	8,587	8,803	9,101	9,313	9,304	9,243
	臨時財政対策債分	14,056	12,375	10,800	9,318	7,920	6,599	5,397	4,359	3,442	2,646	1,971	1,417
	その他地方債分	13,394	12,791	13,794	14,805	18,793	20,611	20,499	20,185	19,827	19,716	19,648	20,536

※R6は決算額、R7は3月補正予算後見込額、R8は当初予算(案)額、R9~12は計画額、R13~17は参考見込額

地方債事業別残高一覧



地方債の元利償還金に対する交付税算入

地方債事業によっては、当該年度の元利償還金の一部が普通交付税算定における基準財政需要額に算入されている

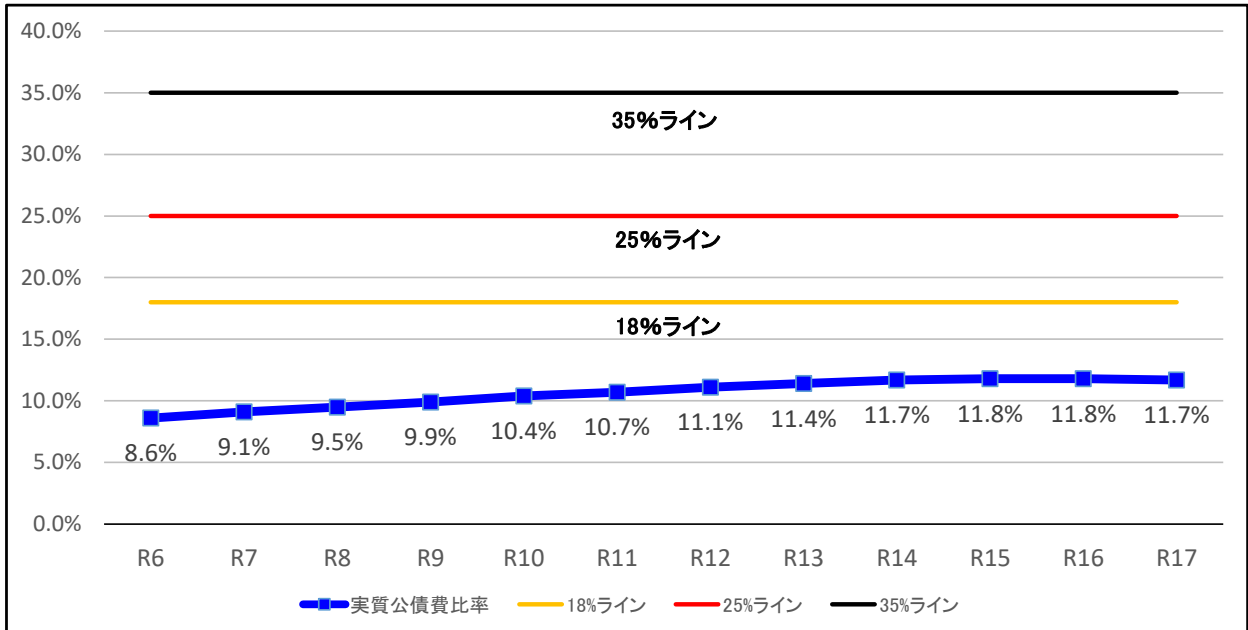
主なものは以下のとおり

- 合併特例債 …………… 元利償還金に要する経費の70%を基準財政需要額に算入
- 過疎対策事業債 …… 元利償還金に要する経費の70%を基準財政需要額に算入
- 臨時財政対策債 …… 元利償還金相当額全額を基準財政需要額に算入

(3) 実質公債費比率の推移見込

区分	年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
実質公債費比率		8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	10.4%	10.7%	11.1%	11.4%	11.7%	11.8%	11.8%	11.7%

※上記比率は、当該年度を含んだ過去3か年の平均値である。



実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
この比率が18%以上25%未満の団体は起債に当たり許可が必要となり、25%以上35%未満の団体については一定の起債が制限、35%以上の団体はさらにその制限の度合いが高まる

【計算式】 実質公債費比率(%) = ((A+B)-(C+D)) / (E-D)
(3か年平均)

- A：地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金、準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還および準元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E：標準財政規模

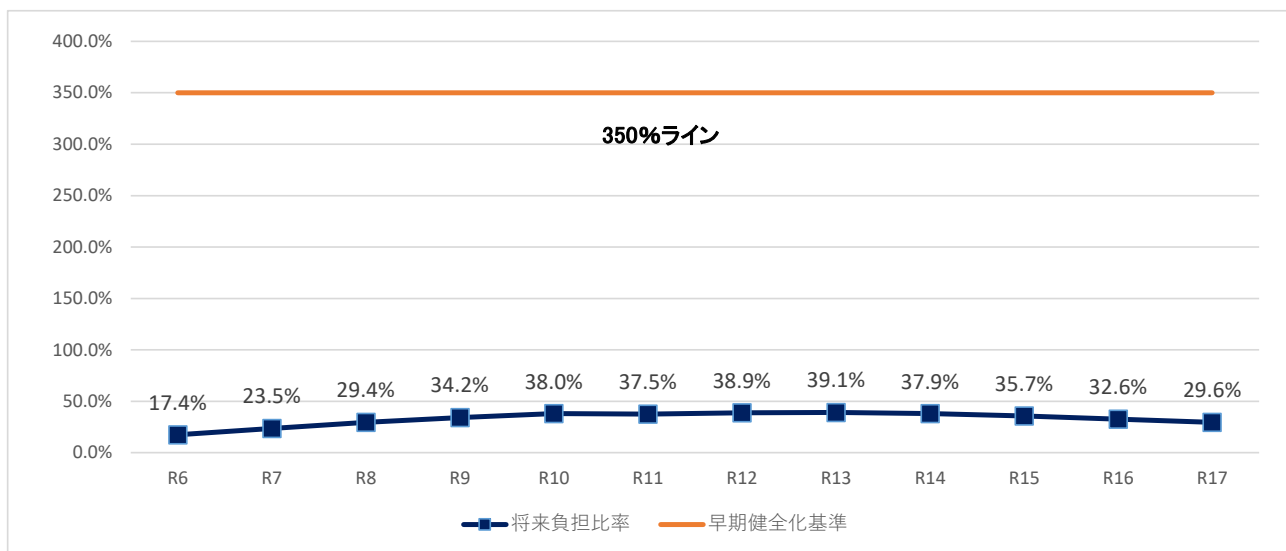
※参考

実質公債費率の市町村合併後の推移(平成19年度以降)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
19.5%	18.7%	17.5%	16.1%	14.5%	12.8%	14.5%	12.8%	11.1%	9.7%	8.4%	6.8%	7.0%	7.0%
R3	R4	R5											
7.2%	7.6%	8.1%											

(4) 将来負担比率の推移見込

区分 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
将来負担比率	17.4%	23.5%	29.4%	34.2%	38.0%	37.5%	38.9%	39.1%	37.9%	35.7%	32.6%	29.6%



将来負担比率
 将来負担（地方債残高や公営企業債の償還に対する繰り出し見込み等）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされている
 なお、将来負担比率では財政再生基準は設けられていない

【計算式】 将来負担比率(%) = ((A+B+C+D+E+F)-(G+H)) / (I-J)

- A：地方債残高
- B：公営企業債の償還に対する繰り出し見込み
- C：一部事務組合地方債償還への負担見込
- D：退職手当負担見込
- E：債務負担行為に基づく支出見込み
- F：設立法人の負債額等負担見込み等
- G：充当可能基金残高および特定の歳入
- H：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- I：標準財政規模
- J：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額

※参考

将来負担費率の市町村合併後の推移（平成19年度以降）

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
136.5%	122.9%	97.3%	79.5%	73.4%	70.2%	51.8%	51.7%	41.9%	25.1%	19.2%	12.2%	15.9%
R2	R3	R4	R5									
14.6%	13.6%	13.8%	11.0%									